

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」

2022年2月号

新型コロナ禍も3年目を迎えた。「第6波」感染急拡大に対し、ワクチン追加接種など岸田政権の対応は遅すぎる。再び医療体制がひっ迫し、自宅療養を余儀なくされる感染者も少なくない。国民の命と暮らしを守る取り組みは喫緊の課題だ。内閣と政治の責任が厳しく問われる。

参院選が近づくなか、野党共闘の構築が急がれる。衆院選後、改憲と軍拡の動きが一段と強まり、自公政権にかわる政治をどう実現するか。1人区で野党候補を一本化するのには当然だが、連合などの「分断」攻撃により足踏みしている。足もとの地域から、新潟で進められた市民と野党の幅広い共闘こそが求められる。

衆院選で議席を伸ばした日本維新の会の危険な動きを注視したい。維新は憲法改悪だけでなく、規制緩和や原発再稼働の先導役を演じている。「維新政治」に振り回されている大阪から、当面する問題について考えたい。

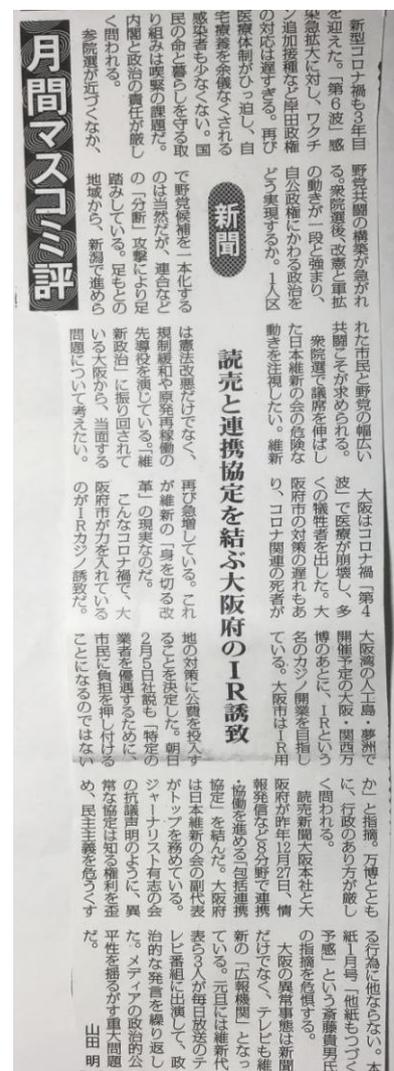
大阪はコロナ禍「第4

波」で医療が崩壊し、多くの犠牲者を出した。大阪府市の対策の遅れもあり、コロナ関連の死者が再び急増している。これが維新の「身を切る改革」の現実なのだ。

こんなコロナ禍で、大阪府市が力を入れているのがIRカジノ誘致だ。大阪湾の人工島・夢洲で開催予定の大阪・関西万博のあとに、IRという名のカジノ開業を目指している。大阪市はIR用地の対策に公費を投入することを決定した。朝日2月5日社説も「特定の業者を優遇するために、市民に負担を押し付けることになるのではないかと指摘。万博とともに、行政のあり方が厳しく問われる。

読売新聞大阪本社と大阪府が昨年12月27日、情報発信など8分野で連携・協働を進める「包括連携協定」を結んだ。大阪府は日本維新の会の副代表がトップを務めている。ジャーナリスト有志の会の抗議声明のように、異常な協定は知る権利を歪め、民主主義を危うくする行為に他ならない。本紙1月号「他紙もつづく予感」という斎藤貴男氏の指摘を危惧する。

大阪の異常事態は新聞だけでなく、テレビも維新の「広報機関」となっている。元旦には維新代表ら3人が毎日放送のテレビ番組に出演して、政治的な発言を繰り返した。同社は社内調査チームを設置したが、メディアの政治的公平性を揺るがす重大問題だ。



(2022年3月3日)

